

2021年度名古屋市予算案・財政局案を発表（1月8日）

リニア関連の名古屋駅周辺整備など1,138億円を計上
子ども医療費助成の拡大（18歳まで通院無料）は市長査定に

約1兆2000億円の一般会計予算のうち政策的な1,138億円の予算案を公開

1月8日に名古屋市の2021年度予算の各局要求に対する財政局の案が示されました。名古屋市の予算はおおむね1兆2000億円ですが、そのうち経常的な経費を除いた政策的経費について、財政収支見通しで留保財源とされた一般財源70億円を使った「政策的な判断が必要な事業で、各局への配分予算とは別の事業」に対する各局からの要求1,276億円の事業（うち一般財源172億円）を財政局が査定したものです。この結果、317事業1,138億円（うち一般財源69億円）に絞られました。

財政局案では各局の要求に対し、①要求通り認める ②内容を精査して認める ③局に配分された予算で対応すれば認める ④現時点では未計上 ⑤市長査定で検討、の5区分のほか、コロナ対策費として別枠にしたり2月補正での先行実施にする事業も示されています。

おくやみコーナーの試行を計上

財政局案では、日本共産党が求めた「おくやみコーナー」の試行にむけた案内人の配置経費や留守家庭児童育成会の移

転費用の助成・木質化への仕様改善などが計上されました。また、「学校司書の配置拡大（70→90校）」など86件は局対応予算での検討・実施となりました。

財政局査定で13事業が未計上に

一方、「議会報告会の開催」「住民票のコンビニ交付」「中学校美術室への空調設置」子ども医療費の助成拡大（18歳まで通院も無料に）「私立高校授業料補助の改善」「学校給食へのなごやめし」「小中学校に和室」など32事業は財政局案での計上が見送られました。

今後、財政局案で未計上となった事業や市長査定とされた事業に対する査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

局配分子算の枠内では32項目を計上

その他、局配分の予算の中で実施される新規・拡充事業には35億円（一般財源22億円）で27項目が示され、「延長保育事業の拡充（10億円）」「部活動顧問派遣事業の拡大（1.7億円）」などが示されました。

各局から要求があった政策的な判断が必要な臨時・政策経費
各局に配分される経常経費などの予算とは別枠（単位：億円。括弧書きは一般財源）

区分	2020年度 予算額	2021年度 要求額	2021年度 財政局案	財政局の考え。数次は要求事業件数					コロナ 対策 事業で	2月補正 での 要求に	各局への 配分予算 の中で 新規・ 拡充事業 (件)
				認める	一部は 認める	局の経常 経費で	未計上	市長 査定			
会計室	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-
防災危機管理局	6.7 (0.5)	5.3 (0.6)	3.96 (0.3)	1	11	2	0	-	-	-	-
市長室	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-	-	-	-	-	-
総務局	31.2 (4.7)	64.7 (7.5)	59.6 (4.7)	1	13	0	0	3*	-	-	2件
財政局	43.1 (0.1)	26.1 (0.0)	26.1 (0.0)	5	0	0	0	-	-	-	1件
スポーツ市民局	14.7 (7.5)	29.4 (17.5)	14.5 (3.5)	6	22	19	1	2	1	1	-
経済局	687.5 (7.5)	849.5 (10.1)	844.7 (5.7)	6	24	6	5	-	1	-	-
観光文化交流局	18.8 (8.8)	12.1 (5.2)	9.9 (3.3)	10	19	2	2	-	1	-	1件
環境局	2.7 (1.4)	9.6 (8.5)	7.8 (6.9)	5	6	6	1	-	-	-	4件
健康福祉局	28.2 (22.6)	26.7 (12.0)	19.1 (6.4)	15	9	10	1	1	6	2	6件
子ども青少年局	70.2 (15.1)	66.6 (27.8)	46.8 (9.6)	4	16	7	1	3	-	-	11件
住宅都市局	28.7 (13.6)	32.5 (14.5)	31.0 (11.5)	5	13	0	0	-	-	-	-
緑政土木局	48.7 (9.7)	67.6 (23.1)	48.3 (7.2)	5	14	8	0	-	-	-	1件
消防局	14.8 (2.0)	18.2 (3.1)	15.3 (1.7)	2	6	1	0	5	-	1	-
教育委員会	53.9 (20.1)	68.2 (42.4)	11.3 (8.5)	1	12	25	2	5	-	7	1件
合計	1,049.3 (113.7)	1,276.7 (172.3)	1,138.3 (69.3)	66	165	86	13	19*	9	10	27件
・収支見通しで留保した70億円の一般財源が財源。昨年は子どもと親の総合支援のための財源22億円も別にあった。 ・財政局案では市長査定用に約11億円の一般財源を残した。 ・要求額は11月の当初要求後に追加・変更された後の額。				*市長査定19件のうち総務局予算3件（議会関係）が留保（市長の考えに反するため）						35.7億円 (22.5億円)	